



2022年3月期 第3四半期決算短信（日本基準）（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル

上場取引所 東

コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蔭山 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 坊傳 康真

TEL 06-6448-1121

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,143	—	△6,020	—	△2,945	—	△3,102	—
2021年3月期第3四半期	11,879	△60.0	△7,249	—	△5,310	—	△7,721	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 △3,029百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △7,764百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△302.87	—
2021年3月期第3四半期	△753.88	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	60,971	7,866	12.9
2021年3月期	61,867	10,896	17.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,866百万円 2021年3月期 10,896百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	16,900	—	△8,200	—	△4,700	—	△4,900	△478.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ： 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ： 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ： 無 |
| ④ 修正再表示 | ： 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	10,271,651 株	2021年3月期	10,271,651 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	29,337 株	2021年3月期	29,273 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	10,242,335 株	2021年3月期3Q	10,242,662 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022 年 3 月期	—	0.00	—		
2022 年 3 月期 (予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	10
部門別売上実績	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出され、経済活動が制限される等厳しい状況が続きました。ワクチン接種の進展等による感染者数の減少を受け、社会・経済活動の正常化に向けた動きが見られたものの、新たな変異株が発生し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

ホテル業界におきましては、行政からの外出の自粛要請や酒類提供・イベントの制限、営業時間短縮等の要請が断続的に続いたことなどにより、引き続き極めて厳しい経営環境となりました。

こうした環境のもと、当社グループは営業活動にあたってはお客様と従業員の安全安心を第一に考えた上で、ホテルビジネスの再構築と経費コントロールに取り組んでまいりました。

ホテルビジネスの再構築については、利益率増大を目指す分野の深化とアフターコロナにおいて成長が望める分野の探索に取り組みました。利益率増大を目指す分野の深化として、顧客ニーズの変化に合わせ、グランドホテルの特性を前面に出した新しいプランやサービスを展開してまいりました。具体的には、ソムリエによるワインのオンラインストアサービスを開始したほか、オンラインショップをリニューアルいたしました。発信力の強化に加え、商品のラインアップを充実しより使いやすくするため、構成・デザインを刷新いたしました。また、長期滞在型宿泊プラン「Home Hotel」等の販売やビアサーバー付き宿泊プラン等の「おこもりプラン」を拡充し、多様なホテルステイのご提案を行いました。

そして、8月からは新会員サービス「リーガメンバーズ」のスマートフォン向けアプリの提供を開始いたしました。ホテルの宿泊・レストランの予約が簡単にできるほか、クーポン、特別宿泊プラン、レストラン特別メニューなどのキャンペーン情報を定期的に受け取って頂けます。さらに、リーガロイヤルホテル（大阪）ではInstagram動画投稿「Professional Files」を開始し、ホテルのプロフェッショナルを紹介する動画をシリーズ投稿いたしております。加えて、グループホテルではLINE公式アカウントを開設する等、SNSを活用した情報発信の多様化に努めました。

設備投資については、高価格帯の客室を中心に顧客満足度向上に資するものを厳選し実施いたしました。8月にリーガロイヤルホテル（大阪）において、エグゼクティブフロア「ザ・プレジデンシャルタワーズ」の客室の一部改装を行いました。今回の改装では「モダンクラシック」をコンセプトとし、グレーを基調にコーポレートカラーのグリーンを取り入れたカラースキームで、格式ある落ち着いたデザインに設計し、「安らぎとくつろぎ」を重視した格調高い空間に仕上げ、快適性を向上させました。また、会員制フィットネスクラブ「ロイヤルヘルスクラブ」のスイミングプールを改装し、プールエリア全体をゆったりとリラックスいただける落ち着いた空間へとリニューアルいたしました。

アフターコロナにおいて成長が望める分野の探索については、テナントとしてアパレル・宝飾を中心とした小売業の事業者が多く入居いただいておりますが、新たにリハビリ事業を行う医療関係事業者を誘致し、コラボレーションによる宿泊プランを打ち出すなど、ホテルとの親和性の高い事業者との提携を推進しました。また、DXやSDGsの推進の一環としてIT企業との相互出向による人材交流や新しい発想を持つベンチャー企業との提携による共同商品の開発をスタートさせました。

経費コントロール面では、生産性・業務効率の向上のため、接客部門だけでなく管理部門を含めた相互サポート体制構築に向けてトレーニングを重ね、多役化を推進し、人件費削減に取り組みました。加えて、業務のシステム化に取り組み、ペーパーレス化、権限の見直し等も実施いたしました。

このように足元の業況を踏まえた施策とともにコロナ後を見据えた施策に取り組み収益の改善に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、客室・宴会部門が前年実績を上回ったことなどにより、12,143百万円（前年同期は11,879百万円）となりました。

損益面では、営業損失6,020百万円（前年同期は営業損失7,249百万円）、経常損失2,945百万円（前年同期は経常損失5,310百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,102百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7,721百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、増減額及び前年同期比（%）を記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ895百万円減少し60,971百万円となりました。

内訳では流動資産が同535百万円減少し6,724百万円となりました。これは売掛金が811百万円増加したものの、営業損失計上等に伴い、現金及び預金が1,151百万円減少したこと等によります。固定資産は同360百万円減少し54,246百万円となりました。これは減価償却等により有形固定資産が454百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,133百万円増加し53,104百万円となりました。これは納税猶予分の一部を当第3四半期連結累計期間に支払ったこと等に伴い、未払金が1,633百万円減少したものの、借入金が3,013百万円増加したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,029百万円減少し7,866百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等によります。これにより自己資本比率は、前連結会計年度末の17.6%から12.9%になりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、適正かつ合理的な算定が困難であるため、未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報に基づいて算出した業績予想を公表いたします。

詳細につきましては、本日公表いたしました「2022年3月期通期連結業績予想及び営業外収益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,756	3,605
売掛金	1,005	1,817
原材料及び貯蔵品	388	714
その他	1,108	586
流動資産合計	7,260	6,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,069	61,353
減価償却累計額	△47,380	△47,996
建物及び構築物（純額）	13,689	13,357
土地	27,000	27,000
リース資産	854	441
減価償却累計額	△614	△269
リース資産（純額）	239	172
その他	5,475	5,490
減価償却累計額	△4,244	△4,314
その他（純額）	1,230	1,175
有形固定資産合計	42,159	41,704
無形固定資産		
ソフトウェア	173	257
その他	18	33
無形固定資産合計	191	291
投資その他の資産		
差入保証金	11,918	11,918
繰延税金資産	3	1
その他	345	342
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	12,256	12,250
固定資産合計	54,607	54,246
資産合計	61,867	60,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	478	1,148
短期借入金	35,058	38,071
賞与引当金	59	3
その他	4,502	3,210
流動負債合計	40,098	42,433
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
長期預り金	3,171	3,168
繰延税金負債	10	17
退職給付に係る負債	5,308	5,331
商品券回収損引当金	185	-
その他	197	152
固定負債合計	10,872	10,670
負債合計	50,970	53,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,229	100
資本剰余金	-	10,835
利益剰余金	△2,206	△3,015
自己株式	△61	△61
株主資本合計	10,961	7,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	36
退職給付に係る調整累計額	△92	△28
その他の包括利益累計額合計	△64	7
純資産合計	10,896	7,866
負債純資産合計	61,867	60,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	11,879	12,143
売上原価	2,878	2,864
売上総利益	9,000	9,279
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	1,162	1,213
人件費	7,935	6,774
諸経費	7,152	7,311
販売費及び一般管理費合計	16,250	15,300
営業損失(△)	△7,249	△6,020
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	3	4
雇用調整助成金	2,094	2,334
債務勘定整理益	6	-
その他	47	986
営業外収益合計	2,154	3,326
営業外費用		
支払利息	194	241
その他	20	10
営業外費用合計	215	251
経常損失(△)	△5,310	△2,945
特別損失		
固定資産除却損	85	112
減損損失	91	30
特別損失合計	176	143
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,487	△3,088
法人税、住民税及び事業税	10	9
法人税等調整額	2,270	3
法人税等合計	2,281	13
四半期純損失(△)	△7,768	△3,102
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△46	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,721	△3,102

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△7,768	△3,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	8
退職給付に係る調整額	△3	64
その他の包括利益合計	3	72
四半期包括利益	△7,764	△3,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,712	△3,029
非支配株主に係る四半期包括利益	△52	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループは、財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識することにいたしました。当社グループホテルに店舗を構える委託食堂の収入や運営受託料収入等は代理人取引に該当するため、当該売上に係る手数料相当部分を収益として認識する方法に変更しております。また、当社グループが発行している商品券の未使用分について、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,041百万円減少しており、営業損失に与える影響は軽微であります。また、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、感染症の広がりや収束時期等の不透明感が強いことから、2021年度ではまだ一定の影響を受け、2022年度から概ね例年並の需要が見込まれるとしておりましたが、2022年度においてもまだ一定の影響を受けることを前提として、繰延税金資産の回収可能性等を検討しております。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用について)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	売上高
客室	3,176
宴会	3,375
食堂	2,618
その他	2,323
顧客との契約から生じる収益	11,493
その他の収益	649
外部顧客への売上高	12,143

(重要な後発事象)

(第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少)

当社は、2022年1月31日開催の取締役会において、次の1.から3.までの各事項について決議いたしました。

1. S M B C C P投資事業有限責任組合1号（以下、「S M B C C Pファンド」といいます。）及びD B J飲食・宿泊支援ファンド投資事業有限責任組合（以下、「D B Jファンド」といい、S M B C C PファンドとD B Jファンドを併せて「本割当予定先」といいます。）の間で、株式投資契約（以下、「本投資契約」といいます。）を締結し、S M B C C Pファンドに対して、第三者割当の方法により総額20億円のB種優先株式を発行すること及びD B Jファンドに対して、第三者割当の方法により総額80億円のC種優先株式を発行すること（以下、「本第三者割当増資」といいます。）。
2. B種優先株式及びC種優先株式に関する規定の新設及びA種優先株式に関する規定の変更等に係る定款の一部変更を行うこと（以下、「本定款変更」といいます。）。
3. 本第三者割当増資に係る払込みが行われることを条件として、2022年3月30日を効力発生日として、本第三者割当増資に伴い増加する資本金及び資本準備金の額と同額の資本金及び資本準備金の額を減少すること（以下、「本資本金等の額の減少」といいます。）。

なお、本第三者割当増資は、2022年3月28日開催予定の当社臨時株主総会（以下、「本臨時株主総会」といいます。）において本第三者割当増資及び本定款変更に係る各議案の承認が得られること並びに同日開催予定の普通株主による種類株主総会及びA種優先株式の株主による種類株主総会（以下、「本種類株主総会」といいます。）において本定款変更に係る議案の承認が得られることを条件としております。また、本投資契約上、本割当予定先による本第三者割当増資に係る払込みは、本臨時株主総会及び本種類株主総会において、本第三者割当増資、本定款変更及び本資本金等の額の減少に係る各議案の承認が得られること等を条件としております。

詳細につきましては、2022年1月31日公表の「第三者割当による優先株式の発行、定款の一部変更並びに資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 補足情報

部門別売上実績

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減率：％)

部 門	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	増減率
客 室	3,142	26.5	3,176	26.1	33	1.1
宴 会	2,472	20.8	3,375	27.8	902	36.5
食 堂	2,933	24.7	2,618	21.6	△315	△10.7
そ の 他	3,330	28.0	2,972	24.5	△358	△10.8
合 計	11,879	100.0	12,143	100.0	263	2.2

(注) 1. 受注生産は行っておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この適用により、当第3四半期連結累計期間における売上高は、従来の会計処理に比べ1,041百万円減少しております。